

○ 担い手経営発展支援金融対策事業実施要綱（平成28年 1 月20日付け27経営第2598号農林水産事務次官依命通知）一部改正新旧対照表
（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第3 事業の内容</p> <p>事業実施主体に担い手経営発展支援基金（以下「経営発展支援基金」という。）を設置し、その果実及び取崩しにより、以下のとおり、利子助成対象資金について、対象要件を満たす借入者に対し、利子助成金を交付するものとする。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 対象要件</p> <p>（1）次のア又はイのいずれかに該当する者であって、T P P等による経営環境変化に対応して、新たに取り組む規模拡大、農産物輸出等の攻めの経営展開に係る計画（以下「経営展開計画」という。）について別記様式第1号を作成し、その計画の実行により経営改善が見込まれる者</p> <p>ア 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条第1項に規定する地域計画のうち目標地図（同条第3項の地図をいう。<u>以下同じ。</u>）に位置付けられた者（認定農業者（同法第12条第1項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者をいう。）、認定新規就農者（同法第14条の5第1項に規定する認定就農者をいう。）、集落営農組織（農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）第2条第4項第1号ハに定める組織をいう。）、市町村基本構</p>	<p>第3 事業の内容</p> <p>事業実施主体に担い手経営発展支援基金（以下「経営発展支援基金」という。）を設置し、その果実及び取崩しにより、以下のとおり、利子助成対象資金について、対象要件を満たす借入者に対し、利子助成金を交付するものとする。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 対象要件</p> <p>（1）次のア又はイのいずれかに該当する者であって、T P P等による経営環境変化に対応して、新たに取り組む規模拡大、農産物輸出等の攻めの経営展開に係る計画（以下「経営展開計画」という。）について別記様式第1号を作成し、その計画の実行により経営改善が見込まれる者</p> <p>ア 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条第1項に規定する地域計画のうち目標地図（同条第3項の地図をいう。）に位置付けられた者（認定農業者（同法第12条第1項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者をいう。）、認定新規就農者（同法第14条の5第1項に規定する認定就農者をいう。）、集落営農組織（農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）第2条第4項第1号ハに定める組織をいう。）、市町村基本構想（農業</p>

想（農業経営基盤強化促進法第6条第1項に規定する基本構想をいう。）に示す目標所得水準を達成している農業者及び市町村が認める者をいう。）（目標地図に位置付けられることが確実であることの証明を市町村から受けた者を含み、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故の影響により、避難区域や作付制限区域等が設定された福島県の田村市、南相馬市、伊達郡川俣町、双葉郡広野町、同郡檜葉町、同郡富岡町、同郡川内村、同郡大熊町、同郡双葉町、同郡浪江町、同郡葛尾村及び相馬郡飯舘村並びに令和6年能登半島地震の被災市町（石川県の七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋郡志賀町、鳳珠郡穴水町及び同郡能登町に限る。）にあつては、実質化された人・農地プラン（人・農地プランの具体的な進め方について（令和元年6月26日付け元経営第494号農林水産省経営局長通知）2の（1）の実質化された人・農地プランをいう。）に位置付けられた中心経営体を含む。）

イ （略）

（2）ただし、（1）に定める者が、次のアからエまでを満たすことを、園芸施設共済等の加入等、G F P登録及び労働環境改善の取組に係る交付要件確認表（別記様式第1の2号）及び環境負荷低減の取組に係る交付要件確認表（別記様式第1の3号）（以下これらを「交付要件確認表」と総称する。）により確認ができる場合に限る。また、次のエ

経営基盤強化促進法第6条第1項に規定する基本構想をいう。）に示す目標所得水準を達成している農業者及び市町村が認める者をいい、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故の影響により、避難区域や作付制限区域等が設定された福島県の田村市、南相馬市、伊達郡川俣町、双葉郡広野町、同郡檜葉町、同郡富岡町、同郡川内村、同郡大熊町、同郡双葉町、同郡浪江町、同郡葛尾村及び相馬郡飯舘村並びに令和6年能登半島地震の被災市町（石川県の七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋郡志賀町、鳳珠郡穴水町及び同郡能登町に限る。）にあつては、実質化された人・農地プラン（人・農地プランの具体的な進め方について（令和元年6月26日付け元経営第494号農林水産省経営局長通知）2の（1）の実質化された人・農地プランをいう。）に位置付けられた中心経営体を含む。）

イ （略）

（2）ただし、（1）に定める者が、次のアからエまでを満たすことを、園芸施設共済等の加入等、G F P登録及び労働環境改善の取組に係る交付要件確認表（別記様式第1の2号）及び環境負荷低減の取組に係る交付要件確認表（別記様式第1の3号）（以下これらを「交付要件確認表」と総称する。）により確認ができる場合に限る。また、次のエ

の実施状況の報告のため、利子助成金交付決定日から1年を目途に、別記様式第1の3号別紙に記載された内容を第4の2に規定する交付希望者への通知に記載されたリンク先の農林水産省ウェブサイトから入力し、農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課へ提出するよう努めること。

ア 農業保険法（昭和22年法律第185号）第3章第1節第6款に基づく園芸施設共済（以下「園芸施設共済」という。）の対象となる施設を取得する場合にあっては、自然災害による当該施設への被害に備えて、当該施設について園芸施設共済、民間事業者が提供する共済若しくは保険又は施工・販売業者等による保証に付すものとし、利子助成対象期間においてこれが継続されること。

イ （略）

ウ 交付要件確認表中の労働環境改善の各取組について、本事業による利子助成金の交付を受けている間、実施する意向があること。

エ 交付要件確認表中の環境負荷低減の各取組について、本事業による利子助成金の交付を受けている間、実施すること。

3 実質負担利率の軽減幅

（1）農業経営基盤強化資金

貸付金利水準が0%となるまでの幅（ただし、2%を上

の実施状況の報告のため、利子助成金交付決定日から1年を目途に、別記様式第1の3号別紙に記載された内容を第4の2に規定する交付希望者への通知に記載されたリンク先の農林水産省ウェブサイトから入力し、農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課へ提出するよう努めること。

ア 農業保険法（昭和22年法律第185号）第3章第1節第6款に基づく園芸施設共済（以下「園芸施設共済」という。）の対象となる施設を取得する場合にあっては、自然災害による当該施設への被害に備えて園芸施設共済等への加入意向があること又は園芸施設共済の対象となる施設を取得しないこと。

イ （略）

ウ 農業経営基盤強化資金について利子助成を受ける場合にあっては、交付要件確認表中の労働環境改善の各取組について、本事業による利子助成金の交付を受けている間、実施する意向があること。

エ 農業経営基盤強化資金について利子助成を受ける場合にあっては、交付要件確認表中の環境負荷低減の各取組について、本事業による利子助成金の交付を受けている間、実施すること。

3 実質負担利率の軽減幅

（1）農業経営基盤強化資金

（新設）

限)とし、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める実
質負担利率の軽減幅

(削る。)

(削る。)

(削る。)

(削る。)

ア 平成27年度交付決定分の利子助成金の交付事業

貸付金利水準が0%となるまでの幅(ただし、2%を
上限)とし、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事
業実施要綱(平成24年4月6日23経営第3536号農林水産
事務次官依命通知。以下「利子助成要綱」という。)別
表第13の1の表中(1)農業経営基盤強化資金の項の実
質負担利率の軽減幅の欄に掲げる実質負担利率の軽減幅

イ 平成28年度交付決定分の利子助成金の交付事業

貸付金利水準が0%となるまでの幅(ただし、2%を
上限)とし、利子助成要綱別表第15の1の表中(1)農
業経営基盤強化資金の項の実質負担利率の軽減幅の欄に
掲げる実質負担利率の軽減幅

ウ 平成29年度交付決定分の利子助成金の交付事業

貸付金利水準が0%となるまでの幅(ただし、2%を
上限)とし、利子助成要綱別表第17の1の表中(1)農
業経営基盤強化資金の項の実質負担利率の軽減幅の欄に
掲げる実質負担利率の軽減幅

エ 平成30年度交付決定分の利子助成金の交付事業

貸付金利水準が0%となるまでの幅(ただし、2%を
上限)とし、利子助成要綱別表第19の1の表中(1)農
業経営基盤強化資金の項の実質負担利率の軽減幅の欄に
掲げる実質負担利率の軽減幅

(削る。)

(削る。)

(2) 農業近代化資金

貸付当初5年間は、貸付金利水準が0%となるまでの幅（ただし、2%を上限）とし、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める実質負担利率の軽減幅

貸付けから5年を経過した日から償還終了時までの間（最長10年間）は、貸付金利水準が農業経営基盤強化資金の貸付金利水準となるまでの幅（ただし、2%を上限）とし、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める実質負担利率の軽減幅

4～6 (略)

第5 利子助成金の交付の停止及び返還

1 事業実施主体は、交付対象者に正当な理由がなく、次に掲

オ 令和元年度交付決定分の利子助成金の交付事業

貸付金利水準が0%となるまでの幅（ただし、2%を上限）とし、利子助成要綱別表第21の1の表中（1）農業経営基盤強化資金の項の実質負担利率の軽減幅の欄に掲げる実質負担利率の軽減幅

カ 令和2年度以降の交付決定分の利子助成金の交付事業

貸付金利水準が0%となるまでの幅（ただし、2%を上限）とし、利子助成要綱別表第21の1の表中資金の種類の欄のうち、（1）が含まれる欄の項の実質負担利率の軽減幅の欄に掲げる実質負担利率の軽減幅

(2) 農業近代化資金

貸付当初5年間は、貸付金利水準が0%となるまでの幅（ただし、2%を上限）とし、利子助成要綱別表第21の2の表中財政融資資金金利の欄に掲げる利率が0%となるまでの軽減幅

貸付から5年を経過した日から償還終了時までの間（最長10年間）は、貸付金利水準が農業経営基盤強化資金の貸付金利水準となるまでの幅（ただし、2%を上限）とし、利子助成要綱別表第21の2の表中実質負担利率の軽減幅の欄に掲げる実質負担利率の軽減幅

4～6 (略)

第5 利子助成金の交付の停止及び返還

1 事業実施主体は、交付対象者に正当な理由がなく、次に掲

げる事由のいずれかに該当する場合であって、かつ改善の見込みがないと認められるときは、交付規程の定めるところにより、利子助成金の交付を停止し、又は既に交付した利子助成金の全部又は一部について、加算金を付して交付対象者から返還させることができるものとする。

(1) ～ (4) (略)

(5) 目標地図に位置付けられることが確実であることの証明を市町村から受けた交付対象者が、交付決定日から1年以内に目標地図に位置付けられなかったとき

(6) (略)

2 (略)

別記様式 第1の2号(第3の2関係)

園芸施設共済等の加入等、G F P 登録及び労働環境改善の取組
に係る交付要件確認表
(担い手経営発展支援金融対策事業)

(略)

1. 園芸施設の取得及び園芸施設共済等への加入に関する事項

以下のいずれかで該当するものにチェック

☐ 今回、借入申込みを行う内容に園芸施設(園芸施設共済の対象となる農業用ハウス(※1)。以下同じ。)の取得が含

げる事由のいずれかに該当する場合であって、かつ改善の見込みがないと認められるときは、交付規程の定めるところにより、利子助成金の交付を停止し、又は既に交付した利子助成金の全部又は一部について、加算金を付して交付対象者から返還させることができるものとする。

(1) ～ (4) (略)

(新設)

(5) (略)

2 (略)

別記様式 第1の2号(第3の2関係)

園芸施設共済等の加入等、G F P 登録及び労働環境改善の取組
に係る交付要件確認表
(担い手経営発展支援金融対策事業)

(略)

1. 園芸施設の取得及び園芸施設共済等への加入に関する事項

以下のいずれかで該当するものにチェック

☐ 今回、借入申込みを行う内容に園芸施設(園芸施設共済の対象となる農業用ハウス(※1)。以下同じ。)の取得が含

まれており、当該園芸施設に関して、自然災害に備えた園芸施設共済への加入等（※2）を行う予定です。

※1 （略）

※2 農業共済組合等が行う園芸施設共済、農業協同組合等が行う建物更正共済、損害保険会社が行う損害保険商品等の共済又は保険等への加入、施工・販売業者等による保証を受け、利子助成対象期間において、これを継続すること

☐ （略）

2. G F P登録に関する事項

経営展開計画に農産物輸出に関する内容を含む場合のみ、以下のいずれかにチェック

☐ （略）

☐ G F P登録をしていません（本事業対象外となります。）。

※3 （略）

3. 労働環境改善の取組に関する事項

（1）労働基準法関係（以下のいずれかで該当するものにチェック）

☐ 労働者（※4）を使用する事業者（※5）であり、労働基準法（昭和22年法律第49号）の適用除外となっている以

まれており、当該園芸施設に関して、自然災害に備えた園芸施設共済等（※2）に加入する予定です。

※1 （略）

※2 農業共済組合等が行う園芸施設共済、農業協同組合等が行う建物更正共済、損害保険会社が行う損害保険商品等の自然災害に備えた共済又は保険等

☐ （略）

2. G F P登録に関する事項

経営展開計画に農産物輸出に関する内容を含む場合のみ、以下のいずれかにチェック

☐ （略）

☐ G F P登録をしていません。（本事業対象外となります。）

※3 （略）

3. 労働環境改善の取組に関する事項

（1）労働基準法関係（農業経営基盤強化資金について利子助成を受ける場合のみ、以下のいずれかで該当するものにチェック）

☐ 労働者（※4）を使用する事業者（※5）であり、労働基準法（昭和22年法律第49号）の適用除外となっている以

下の5つの項目のうちいずれか1つ以上について、適合する取組を既に行っている、又は今後行う意向があります。

ア～エ (略)

オ 同法第37条の規定（時間外、休日及び深夜の割増賃金）

※4・※5 (略)

□ (略)

(2) 保険関係（以下のいずれかで該当するものにチェック）

(略)

個人情報の取扱いに関する同意書

個人情報については、次の範囲内で同意します。

1 利用目的

個人情報については、農林水産省経営局による本事業の運営状況に関する調査のため、また、農業共済組合への照会により園芸施設共済への加入等の要件の充足状況を確認するために利用します。

2 個人情報の管理・提供

いただいた情報の管理に当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他の法令の個人情報の保護に関する規定を遵守します。

下の5つの項目のうちいずれか1つ以上について、適合する取組を既に行っている、又は今後行う意向があります。

ア～エ (略)

オ 同法第37条の規定（時間外及び休日の割増賃金）

※4・※5 (略)

□ (略)

(2) 保険関係（農業経営基盤強化資金について利子助成を受ける場合のみ、以下のいずれかで該当するものにチェック）

(略)

(新設)

いただいた情報については、法令に定める場合を除き、利用目的の達成に必要な関係機関以外に提供されることはありません。

☐ 個人情報の取扱いに同意する。

☐ 個人情報の取扱いに同意しない。

(注) (略)

別記様式 第1の3号(第3の2関係)

環境負荷低減の取組に係る交付要件確認表
(担い手経営発展支援金融対策事業)

(略)

1. 農業経営体である場合、以下の各取組のうち、本事業による
利子助成金を受けている期間中、実施するものにチェック

(略)

2. 畜産経営体である場合、以下の各取組のうち、本事業による
利子助成金を受けている期間中、実施するものにチェック

(注) (略)

別記様式 第1の3号(第3の2関係)

環境負荷低減の取組に係る交付要件確認表
(担い手経営発展支援金融対策事業)

(略)

1. 農業経営体であって、かつ、農業経営基盤強化資金について
利子助成を受ける場合、以下の各取組のうち、本事業による利
子助成金を受けている期間中、実施するものにチェック

(略)

2. 畜産経営体であって、かつ、農業経営基盤強化資金について
利子助成を受ける場合、以下の各取組のうち、本事業による利
子助成金を受けている期間中、実施するものにチェック

(略)	(略)
(略)	(略)

附 則

- 1 この通知は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この通知の施行の際現に第 4 の 2 により利子助成金の交付決定を受けている者に対する本要綱の規定の適用については、なお従前の例による。